

わが国企業の経営分析

昭和 55 年 度

(企業別統計編)

通商産業省産業政策局編

わが国企業の経営分析

昭和 55 年 度

(企 業 別 統 計 編)

通商産業省産業政策局 編

わが国企業の経営分析（企業別統計編）
（昭和55年度）

昭和57年 3月31日発行

定価 5,100円

編 集

通商産業省産業政策局
〒100
東京都千代田区霞が関
1-3-1

発 行

大 蔵 省 印 刷 局
〒105
東京都港区虎ノ門 2-2-4
TEL 03(582)4411

落丁、乱丁本はおとりかえます。

は　じ　め　に

この「わが国企業の経営分析」は、昭和25年度上期から開始し、この間数回の改訂が行われ、昭和38年度下期以後はほぼ同一形式のもとに継続されてきたが、その後の経済情勢・産業構造の変化等から従来の業種分類が実情に合わなくなってきたこと及び業務の簡素化・合理化の必要性が生じたこともあって、昭和44年度下期の分析から業種分類を実状に合わせて組み替えるとともに、対象企業も原則として当該業種を代表すると認められる資本金10億円以上のものに改めたほか、分析の基礎資料も従来の個別調査表方式から有価証券報告書に切り替えるなど、諸般の改訂を行った。

その後、昭和49年に至り、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の制定を含む一連の商法及び関係諸法令の改正が行われ、これを契機として従来、年2回決算企業の大半が年1回決算に移行した。このため、これまで有価証券報告書を基礎資料として、毎年上期・下期の2回にわたって行ってきた当省の経営分析もその方法を変更せざるを得なくなり、これまでの上期分析に準ずるものとして、年央に半期報告書を基礎資料とする上半期分析を行うとともに、年度末には有価証券報告書を基礎資料として年度分析を行うこととし、昭和50年9月期から実施している。

本書は、有価証券報告書を基礎とする昭和55年度の「わが国企業の経営分析」である。本年度の調査対象企業数は372社、うち製造業は313社、非製造業は59社である。なお、当分析については今後とも検討改善すべき点が多いと考えられるので、各位の忌憚のない御批判・御教示を願えれば幸いと考えている。

おわりに、本書の作成にあたり寄せられた日本長期信用銀行の御協力に対し深く感謝の意を表します。

分 析 要 領

1. 調査の目的

この調査は、我が国経済の動向、企業経営の一般動向及び個別業種の動向を判断して、産業施策立案上の参考に資することを目的とした。

2. 調査の対象

(1) 業種分類

通商産業省所管業種を中心に当省の行政上の必要性との関連を考慮した業種分類を行った。

このため、当分析は製造業を中心としたものになっており、金融・保険業、証券業、サービス業（映画を除く）、農林水産業、建設業等は含まれていない。

業種分類及び対象企業名は、巻末「対象企業一覧表」のとおりである。

(2) 対象企業

(1)の業種分類に属する企業であって、原則として資本金が10億円以上で、かつ、当該業種において有力と認められる企業（ただし、一部業種については、資本金が10億円未満であっても、売上高からみて当該業種において有力と認められる企業を含む。）372社を分析の対象として選定した。

当分析の対象企業数372社は、調査対象の業種に属する資本金10億円以上の全法人企業数の約27%となっているが、売上高では同全法人企業の約73%を占めている。

なお、調査対象企業の決算期別の内訳は下表のとおりである。

決算期	区 分	全対象企業	うち製造業
55年4月		27	27
5		14	14
6		6	6
7		0	0
8		2	1
9		7	7
10		11	11
11		22	21
12		35	33
56年1月		9	5
2		16	4
3		223 (1)	184 (1)
計		372 (1)	313 (1)

註 (1)内は年2回決算企業数で内数

3. 調査の方法

昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの間に決算期が到来した各企業の有価証券報告書をもとに集計した。

年2回決算企業の集計については、損益計算書は上期及び下期を合計して年決算ベースに修正し、貸借対照表は下期をとった。

4. 統計表記載の記号及び単位

－はマイナスを示す。

金額の単位は原則として百万円

数値は単位未満四捨五入

5. 勘定科目の分類及び定義

この調査における各勘定科目の分類は、原則として証券取引法にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」及び「同取扱要領」に準拠している。

	勘 定 科 目		勘 定 科 目 の 説 明
営 業 損 益 計 算	売	上 高	商品・製品等の純売上高（含割賦販売売上高）、物品税・販売手数料等を含み、内部取引高を含まない。
	売	上 原 価	期首製（商）品棚卸高＋当期製品製造原価＋当期商品仕入高＋その他の原価－期末製（商）品棚卸高±他勘定振替高。物品税を含み、内部取引を含まない。
	期首製（商）品棚卸高 当期製品製造原価		期首仕掛品棚卸高＋当期製造費用－期末仕掛品棚卸高±他勘定振替高
	製造原価 明細	期首仕掛品棚卸高 当期製造費用 当期材料費 当期労務費 当期経費 （うち租税公課） ▲期末仕掛品棚卸高 他勘定振替高	下記3項目の計 「他勘定への振替高」は－印を付し、「他勘定よりの振替高」はそのまま記入
	当 期 商 品 仕 入 高 価 差 額 ▲ 期 末 製 （ 商 ） 品 棚 卸 高 他 勘 定 振 替 高	当 期 商 品 仕 入 高 価 差 額 ▲ 期 末 製 （ 商 ） 品 棚 卸 高 他 勘 定 振 替 高	商品の純仕入高 原価差額、商品・製品評価損等 売上原価の振替勘定で商品・製品・半製品等の受払高、「他勘定への振替高」は－印を付し、「他勘定よりの振替高」はそのまま記入。未実現利益・返品等調整勘定を含む。
	物 品 税 等		
	売 上 総 利 益		売上高－売上原価
経 常 損 益 計 算	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 給 料 手 当 ・ 福 利 厚 生 費		下記4項目の計 役員給料手当、従業員給料手当、福利厚生費、退職給与引当金繰入及び退職金
	広 告 宣 伝 費 販 売 直 接 費 他		荷造発送費、保管料、販売手数料、その他販売費
	営 業 利 益		売上総利益－販売費及び一般管理費
	営 業 外 収 益 金 融 的	営 業 外 収 益 金 融 的	下記2項目の計 受取利息、配当金 有価証券・棚卸資産売却益、仕入割引、為替差益（営業外収益・費用掲載額相殺後＋の場合）等
	営 業 外 費 用 金 融 的	営 業 外 費 用 金 融 的	下記2項目の計 支払利息、割引料 有価証券・棚卸資産売却損、評価損及び棚卸減耗損、売上割引、減価償却費、為替差損（同上－の場合）、租税公課（利子及び配当所得に係るもの）等
	経 常 利 益		営業利益＋営業外収益－営業外費用

	勘 定 科 目	勘 定 科 目 の 説 明
純 損 益 計 算	特 別 利 益 固 定 資 産 等 売 却 益 引 当 金 差 戻 入 為 替 の 益 そ の 他	下記4項目の計 有形・無形固定資産及び投資有価証券等売却益 貸倒引当金、その他負債性引当金、圧縮勘定及び引当金等戻入 特別利益・損失掲載額相殺後+の場合 前期損益修正等
	特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 ・ 評 価 損 引 当 金 繰 入 為 替 差 損 減 価 却 費 そ の 他	下記5項目の計 有形・無形固定資産、有価証券、棚卸資産の売却損、評価損、除却損及び棚卸減耗損 貸倒引当金、その他負債性引当金、圧縮勘定及び引当金等繰入 (同上-の場合) 特別償却費、割増償却費及び臨時償却費 前期損益修正等
	税 引 前 当 期 純 利 益	経常利益+特別利益-特別損失
	特 定 引 当 金 戻 入 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 そ の 他 特 定 引 当 金 戻 入	以下の特定引当金で同一性質の繰入・戻入は相殺し戻入の大きい場合は本項目に記入
	特 定 引 当 金 繰 入 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 そ の 他 特 定 引 当 金 繰 入	以下の特定引当金で同一性質の繰入・戻入は相殺し繰入の大きい場合は本項目に記入
	税 引 前 当 期 利 益	税引前当期純利益+特定引当金戻入-特定引当金繰入
	法 人 税 等 引 当 額	法人税、会社臨時特別税、県民税、市町村民税
	税 引 後 当 期 利 益	税引前当期利益-法人税等引当額
利 益 処 分 計 算	前 期 繰 越 利 益 積 立 金 目 的 取 崩 額 中 間 配 当 金 積 立 額 中 間 利 益 準 備 金 積 立 額 当 期 末 処 分 利 益 (うち当期増加額)	商法 293 条の5の規定に基づく金銭の分配 中間配当に伴う利益準備金の積立額 税引後当期利益+前期繰越利益+積立金目的取崩額-中間配当額 -中間利益準備金積立額 (当期末処分利益-前期繰越利益)
	利 益 金 処 分 額 (期 末 配 当 金) 配 役 員 賞 与 金 積 立 意 積 立 金 (うち任意積立金) 次 期 繰 越 利 益 金	(商法 290 条の規定に基づく利益の分配) 中間配当金+期末配当金 当期積立てた利益準備金及び任意積立金 税引後当期利益+前期繰越利益-利益金処分額

	勘 定 科 目	勘 定 科 目 の 説 明
貸 借	流 動 資 産 当 座 資 産 現 金 ・ 預 金 受 取 手 形 売 掛 金 有 価 証 券 そ の 他 の 当 座 資 産 (▲ 貸倒引当金)	営業循環過程における通常の取引に基づいて発生する資産及び1年以内に回収が予定される資産 棚卸資産以外の資産で現金及び容易に現金化し得るもの 通常の営業取引で発生した手形債権 得意先との間の通常の営業取引で発生した営業上の未収金。 市場性があり、かつ一時的に所有し、随時現金化し得る有価証券 上記以外の当座資産 (当座資産に対する貸倒引当金)
	棚 卸 資 産 製 品 ま た は 商 品 仕 掛 品 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 等 そ の 他 流 動 資 産 (▲ 貸倒引当金)	加工、製造して売却することを目的とする物品（商品については販売の目的をもって購入した物品） 製品、半製品の生産のため現に製造工程に仕掛中のもの。（含数個の製造工程を終了している中間製品で、外部への販売も次工程への投入も可能なもの及び未成工事支出金） 石油業の原油勘定、製紙業の立木を含む。 前渡金、前払費用等上記以外の流動資産 (その他の流動資産に対する貸倒引当金)
対 照 表	固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 機 械 ・ 装 置 土 建 設 仮 勘 定 そ の 他 固 定 資 産 (▲ 圧縮記帳引当金)	営業活動を営むため、長期にわたり使用又は運用する目的で保有する資産 営業の用に供する耐用年数1年以上の有体資産（含遊休、未稼働及び貸与設備） (買換資産圧縮記帳引当金、収用等圧縮記帳引当金、保険差益圧縮記帳引当金等)
	無 形 固 定 資 産 投 資 そ の 他 の 資 産	営業上有用な法律及び契約上の権利並びに営業権で有償取得したもの。 主たる営業活動に使用されず、他の企業の支配、利殖等を目的として1年以上にわたり運用される下記の資産及びその他の資産（長期前払費用等）
	子 会 社 株 式 投 資 有 価 証 券 出 資 資 金 長 期 貸 付 金 長 期 前 払 費 用 そ の 他 固 定 資 産 (▲ 貸倒引当金)	投資の目的で長期間所有する株式・社債等 敷金、預託金、入会金、長期預金、長期金銭信託、従業員預り金等引当資産、退職給与引当特定預金等 (投資その他の資産に対する貸倒引当金)
	繰 延 資 産	創立費、建設利息、開業費、試験研究費、開発費、新株発行費用・社債発行費用及び差金等支出効果が将来に及ぶもので、次期以降の費用として配分するため経過的に計上したもの。
	総 資 産 (総資本)	流動資産＋固定資産＋繰延資産（負債＋特定引当金＋資本）

	勘 定 科 目	勘 定 科 目 の 説 明
貸 借 対 照 表	負 債 流 動 負 債 支 払 手 形 買 掛 金 短 期 借 入 金 そ の 他 固 定 負 債 社 長 期 借 入 金 引 当 金 特 定 引 当 金 価 格 変 動 準 備 金 特 別 償 却 準 備 金 そ の 他	営業循環過程における通常の取引に基づいて発生する負債及び1年以内に支払が予定される負債 通常の営業取引で発生した手形上の債務及び支払期日が1年以内の設備関係の支払手形 通常の営業取引で発生した物品の購入及び役務の受入代金の支払高 1年以内に返済予定の長期借入金及び社債を含む。 法人税・事業税、製品等保証引当金、賞与引当金、その他負債性引当金 未払金（設備関係を含む）、未払費用、前受金、預り金（従業員預り金を含む）、営業外支払手形、圧縮記帳特別勘定等上記以外の流動負債 1年以内に支払が予定されていない負債 転換社債を含む。 長期金融手形を含む。 退職給与引当金（含役員）、特別修繕引当金等 長期支払手形（含設備関係）、長期未払金、長期預り金等上記以外の固定負債 負債性及び評価性引当金以外の引当金で法令によって計上が認められている引当金 租税特別措置法に基づく準備金 同上 海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金等上記以外の特定引当金
	資 本 資 新 株 式 払 込 金 乗 余 金 資 本 準 備 金 利 益 準 備 金 そ の 他 の 剰 余 金	払込期日の翌日に資本金に振替わるもので、決算日を払込期日としている場合発生する（含申込期日経過後における新株式申込証拠金） 商法 288 条の 2 の規定による法定準備金（株式発行差金、株式払込剰余金、減資差益、合併差益） 商法 288 条の規定による法定準備金 法定準備金以外の剰余金
粗付加価値構成	粗 付 加 価 値 額 合 計 税 引 後 常 利 益 費 人 （うち労務費） 租 税 公 課 （うち費用中の租税公課） 賃 借 用 料 特 許 使 融 料 純 金 融 費 減 価 償 却 費	下記 7 項目の計 製造費用中の当期労務費、販売費・一般管理費中の役員給料、従業員給料手当、福利厚生費、退職給与引当金繰入（含退職金）等 固定資産税、自動車税、登録税等営業に関係ある租税及び事業税 法人税、住民税等（物品税を含みます） （法人税、住民税等を除く費用に編入される租税） 販売費・一般管理費及び製造原価中の特許使用料 金融費用－金融収益
参 考	割 引 手 形 譲 渡 手 形 当 期 減 価 償 却 費 当 期 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 累 計 期 末 従 業 員 数（人） 負 債 性 引 当 金 当 期 繰 入 額	営業外受取手形割引高を含む。 有形固定資産、無形固定資産及び繰延資産等の当期償却額 有価証券報告書の会社概況欄の従業員数 特定引当金及び評価性引当金を除くすべての負債性引当金

6. 諸比率の算式

(1) 収益性諸比率

総資本収益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
自己資本収益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本)}} \times 100$
売上高利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
売上高総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
売上高営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
経営資本収益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・期末平均総資本} - (\text{投資及びその他の資産} + \text{建設仮勘定})} \times 100$
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・期末平均総資本} - (\text{投資及びその他の資産} + \text{建設仮勘定})} \times 100$
償却前総資本利益率(%)	$\frac{\text{当期減価償却費} + \text{経常利益}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
償却前売上高利益率(%)	$\frac{\text{当期減価償却費} + \text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
利子支払前総資本収益率(%)	$\frac{\text{金融費用} + \text{経常利益}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
利子支払前売上高利益率(%)	$\frac{\text{金融費用} + \text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$

總資本税引後当期利益率(%)	$\frac{\text{税引後当期利益}}{\text{期首・期末平均總資本}} \times 100$
売上高税引後当期利益率(%)	$\frac{\text{税引後当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$
自己資本税引後当期利益率(%)	$\frac{\text{税引後当期利益}}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本)}} \times 100$
長期資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本+固定負債)}} \times 100$

(2) 諸 回 転 率

總資本回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均總資本}}$
自己資本回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本)}}$
他人資本回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均負債(除特定引当金)}}$
売上債權回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均(受取手形+売掛金+割引手形)}}$
買入債務回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均(支払手形+買掛金)}}$
流動資産回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均流動資産}}$
棚卸資産回轉率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均棚卸資産}}$
(製品・商品回轉率)(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均製品・商品}}$
(仕掛品回轉率)(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均仕掛品}}$
(原材料・貯蔵品回轉率)(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均原材料・貯蔵品}}$

当座資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均当座資産}}$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均固定資産}}$
有形固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均有形固定資産}}$

(3) 安全性諸比率

流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$
固定長期適合率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{特定引当金+資本+固定負債}} \times 100$
負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$
固定負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$
流動負債比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$
自己資本比率(%)	$\frac{\text{特定引当金+資本}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本	特定引当金+資本

(4) 生産性諸比率

従業員一人当りの売上高(千円)	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
-----------------	---

従業員一人当たりの人件費(千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
従業員一人当たりの 経常利益(千円)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
従業員一人当たりの総資本(百万円) (資 本 集 約 度)	$\frac{\text{期首・期末平均総資本}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
粗付加価値労働生産性(千円/人)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
資 本 装 備 率(千円/人) (労 働 装 備 率)	$\frac{\text{期首・期末平均(有形固定資産-建設仮勘定)}}{\text{期首・期末平均従業員数}}$
粗付加価値設備生産性(%)	$\frac{\text{粗 付 加 価 値 額}}{\text{期首・期末平均(有形固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$
粗付加価値総資本生産性(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
労 働 分 配 率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{粗 付 加 価 値 額}} \times 100$
資 本 分 配 率(%)	$\frac{\text{純金融費用+配当金+当期減価償却費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
粗 付 加 価 値 率(%)	$\frac{\text{粗 付 加 価 値 額}}{\text{売 上 高}} \times 100$

(5) 費用関係諸比率

借 入 金 利 子 率(%)	$\frac{\text{金 融 費 用}}{\text{期首・期末平均(短期借入金+長期借入金+割引手形+社債)}} \times 100$
借 入 金 依 存 度(%)	$\frac{\text{期首・期末平均(短期借入金+長期借入金+割引手形+社債)}}{\text{期首・期末平均総資本+割引手形}} \times 100$
売上高営業費用比率(%)	$\frac{\text{売上原価+販売費・一般管理費}}{\text{売 上 高}} \times 100$

総費用対総収益比率 (%)	$\frac{\text{売上原価} + \text{販売費} \cdot \text{一般管理費} + \text{営業外費用}}{\text{売上高} + \text{営業外収益}} \times 100$
純金融費用対総費用比率 (%)	$\frac{\text{金融費用} - \text{金融収益}}{\text{売上原価} + \text{販売費} \cdot \text{一般管理費} + \text{営業外費用}} \times 100$
人件費負担率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$
減価償却費負担率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$
純金融費用負担率 (%)	$\frac{\text{金融費用} - \text{金融収益}}{\text{売上高}} \times 100$

(6) 企業間信用関係諸比率

売上債権比率 (月)	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形}}{\text{月平均売上高}}$
買入債務比率 (月)	$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{月平均売上高}}$
売上債権対買入債務比率 (%)	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}} \times 100$
買入債務対棚卸資産比率 (%)	$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{棚卸資産}} \times 100$
割引手形対受取手形比率 (%)	$\frac{\text{割引手形}}{\text{受取手形} + \text{割引手形}} \times 100$

(7) 手元流動性比率及び在庫率

手元流動性比率 (月)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{有価証券}}{\text{月平均売上高}}$
(現金・預金比率) (月)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{月平均売上高}}$
(有価証券比率) (月)	$\frac{\text{有価証券}}{\text{月平均売上高}}$

在 庫 率 (月)	$\frac{\text{棚卸資産}}{\text{月平均売上高}}$
(商 品 又 は 製 品) 在 庫 率 (月)	$\frac{\text{商品又は製品}}{\text{月平均売上高}}$
(仕 掛 品) 在 庫 率 (月)	$\frac{\text{仕掛品}}{\text{月平均売上高}}$
(原 材 料 ・ 貯 蔵 品) 在 庫 率 (月)	$\frac{\text{原材料・貯蔵品}}{\text{月平均売上高}}$

(8) 利益処分・減価償却関係諸比率

配 当 率 (%)	個別企業については一年決算会社で定款に中間配当の定めがある場合は $\frac{\text{中間配当率} + \text{期末配当率}}{2} \times 100$ それ以外は期末配当率 業種別では各企業の配当率合計 ÷ 企業数
(中 間 配 当 率) (%)	個別企業については一年決算会社で定款に中間配当の定めがある場合 $\frac{1 \text{ 株当り中間配当額} \times \frac{12}{6}}{\text{券面額 (1 株当りの額面価額)}} \times 100$ 業種別では各企業の中間配当率合計 ÷ 企業数
(期 末 配 当 率) (%)	個別企業については一年決算会社で定款に中間配当の定めがある場合 $\frac{1 \text{ 株当り期末配当額} \times \frac{12}{6}}{\text{券面額 (1 株当りの額面価額)}} \times 100$ 業種別では各企業の期末配当率合計 ÷ 企業数
配 当 性 向 (%)	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{税引後当期利益}} \times 100$
社 外 分 配 率 (%)	$\frac{\text{配当金} + \text{役員賞与}}{\text{税引後当期利益}} \times 100$
社 内 留 保 率 (%)	$\frac{\text{税引後当期利益} - (\text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{税引後当期利益}} \times 100$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 期 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産} + \text{繰延資産} + \text{当期減価償却費}} \times 100$

有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産当期減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{有形固定資産当期減価償却費}} \times 100$
償却前社内留保率（％）	$\frac{(\text{当期減価償却費} + \text{税引後当期利益}) - (\text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{税引後当期利益} + \text{当期減価償却費}} \times 100$